

2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 元樹 (TEL) 050-5445-5390
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	22,737	118.4	△22,422	—	△22,660	—	△22,886	—
2021年8月期第2四半期	10,409	171.9	△8,543	—	△8,538	—	△9,796	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 △22,886百万円(—%) 2021年8月期第2四半期 △9,801百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	△185.73	—
2021年8月期第2四半期	△119.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	81,105	67,641	82.7
2021年8月期	20,380	6,875	32.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 67,084百万円 2021年8月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
通期	△55,000 ~△50,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

デリバリー市場を取り巻く環境は変化が激しく、当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから現時点で想定しうる範囲内においてGMV(※)3,300億円、営業利益はレンジで△500億円から△550億円を見込んでおります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表します。

※GMVとは流通取引総額をいい、2021年8月期におけるGMVは1,627億円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	131,067,900株	2021年8月期	85,486,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	20,674株	2021年8月期	3,267,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	123,222,811株	2021年8月期2Q	82,216,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年4月14日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年2月28日)につきまして、当社グループは「デリバリーの日常化」を実現すべく、出前館の拡大に向けた取り組みを加速させてまいりました。

2022年の年明けから首都圏を中心にまん延防止等重点措置が発令される中、2021年11月から2022年1月まで1都3県(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)で実施した大規模なキャンペーンの効果もあり、対象地域でのデリバリー需要が大きく拡大、それに伴いアクティブユーザー数と配達員数も増加しました。デリバリー市場におけるシェアを拡大するため、クーポン等による新規ユーザー獲得のための積極的な投資を継続した結果、カテゴリー別のアプリダウンロード数では第1四半期から引き続き1位を維持することができ、競合他社による市場の合理化が進む中で、着実に市場シェアを広げることができました。

また、1都3県の期間中に特定の加盟店とタイアップして実施した週替わりのキャンペーンでは、参加した加盟店の売上が前週比で平均4倍になるなど、集客力の高さから加盟店に必要とされるプラットフォームへと成長しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,737,406千円(前年同期比118.4%増)と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、利益については、営業損失は22,422,907千円(前年同期は8,543,555千円の営業損失)、経常損失は22,660,334千円(前年同期は8,538,290千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,886,495千円(前年同期は9,796,394千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
出前館サービス利用料	4,688,073	45.0	7,486,916	32.9	2,798,843	59.7
配達代行手数料	4,691,069	45.1	13,958,170	61.4	9,267,101	197.5
その他	697,139	6.7	1,010,948	4.4	313,808	45.0
小計	10,076,282	96.8	22,456,035	98.8	12,379,753	122.9
通信販売事業	333,195	3.2	281,371	1.2	△51,824	△15.6
合計	10,409,477	100.0	22,737,406	100.0	12,327,929	118.4

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるGMVは1,100億円(前年同期比55%増)となりました。あわせて、アクティブユーザー数は853万人(前年同期比47%増)、配達員数は前年同期比で299%増と、経営計画に沿った拡大が順調に進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高の内訳は、出前館サービス利用料7,486,916千円、配達代行手数料13,958,170千円、その他1,010,948千円となり、セグメント売上高は22,456,035千円(前年同期比122.9%増)となりました。

② 通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けに焼酎などの通信販売を行っておりますが、引き続き新型コロナウイルス拡大に伴う飲食店の営業縮小の影響を受け、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は281,371千円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で60,711,996千円増加し、80,754,643千円となりました。主な要因は、未収入金が1,965,281千円、現金及び預金が58,159,413千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で13,280千円増加し、350,673千円となりました。主な要因は、投資有価証券が23,015千円増加したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で60,725,277千円増加し、81,105,316千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で109,138千円増加し、13,195,096千円となりました。主な要因は、未払金が292,902千円増加した一方、未払法人税等が94,781千円、賞与引当金が107,824千円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で149,534千円減少し、268,748千円となりました。主な要因は、預り保証金が146,528千円減少したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で40,395千円減少し、13,463,844千円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で60,765,672千円増加し、67,641,471千円となりました。主な要因は、増資及び資本金からの振替により資本剰余金が98,799,873千円増加した一方、四半期純損失22,886,495千円により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、68,356,340千円となり、前連結会計年度末と比較して58,159,413千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、24,692,585千円（前年同期は8,028,925千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、税金等調整前四半期純損失22,838,476千円、減価償却費9,949千円、未払金の増加459,314千円、未収入金の増加△1,965,281千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、165,562千円（前年同期は1,081,886千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出164,105千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、83,017,562千円（前年同期は551千円の減少）となりました。主な増減の内訳は、株式の発行による収入77,619,773千円、自己株式の処分による収入5,400,729千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デリバリー市場を取り巻く環境は変化が激しく、当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから2022年8月期の連結業績予想については現時点で想定しうる範囲内において※GMV3,300億円、営業利益はレンジで△500億円から△550億円を見込んでおります。

※GMVとは流通取引総額をいい、2021年8月期におけるGMVは1,627億円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,926	68,356,340
受取手形及び売掛金	290,586	134,989
商品及び製品	59,464	68,066
未収入金	9,108,784	11,074,065
その他	475,750	1,166,754
貸倒引当金	△88,866	△45,574
流動資産合計	20,042,646	80,754,643
固定資産		
有形固定資産	71,623	63,950
無形固定資産		
ソフトウェア	6,802	5,545
その他	138	138
無形固定資産合計	6,941	5,683
投資その他の資産		
投資有価証券	210,002	232,398
差入保証金	35,547	35,362
繰延税金資産	12,896	12,896
その他	9,182	9,121
貸倒引当金	△8,800	△8,739
投資その他の資産合計	258,828	281,039
固定資産合計	337,393	350,673
資産合計	20,380,039	81,105,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,604	34,209
未払金	12,616,764	12,909,667
未払法人税等	141,552	46,771
賞与引当金	131,909	24,084
その他	169,125	180,363
流動負債合計	13,085,957	13,195,096
固定負債		
その他	418,283	268,748
固定負債合計	418,283	268,748
負債合計	13,504,240	13,463,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,113,422	100,000
資本剰余金	12,980,932	111,780,805
利益剰余金	△21,966,290	△44,852,786
自己株式	△633,319	△4,007
株主資本合計	6,494,744	67,024,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,739	60,274
その他の包括利益累計額合計	60,739	60,274
新株予約権	320,315	557,186
純資産合計	6,875,798	67,641,471
負債純資産合計	20,380,039	81,105,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	10,409,477	22,737,406
売上原価	5,334,892	26,127,354
売上総利益又は売上総損失(△)	5,074,585	△3,389,947
販売費及び一般管理費	13,618,140	19,032,960
営業損失(△)	△8,543,555	△22,422,907
営業外収益		
受取利息	143	347
受取配当金	826	787
持分法による投資利益	16,337	33,427
受取保険金	1,882	6,770
助成金収入	8,532	123,413
その他	1,672	3,603
営業外収益合計	29,395	168,350
営業外費用		
支払利息	187	363
保険解約損	11,048	—
損害賠償金	12,308	5,539
新株発行費	—	394,753
その他	585	5,120
営業外費用合計	24,130	405,778
経常損失(△)	△8,538,290	△22,660,334
特別利益		
固定資産売却益	—	3,272
投資有価証券売却益	68	—
特別利益合計	68	3,272
特別損失		
固定資産除却損	69	10
減損損失	1,113,812	—
過年度決算訂正関連費用	—	181,403
役員退職慰労金	100,000	—
その他	7,445	—
特別損失合計	1,221,327	181,414
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,759,550	△22,838,476
法人税等	36,843	48,019
四半期純損失(△)	△9,796,394	△22,886,495
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,796,394	△22,886,495

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△9,796,394	△22,886,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,234	△465
その他の包括利益合計	△5,234	△465
四半期包括利益	△9,801,629	△22,886,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,801,629	△22,886,960
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,759,550	△22,838,476
減価償却費	7,780	9,949
減損損失	1,113,812	—
株式報酬費用	79,125	237,376
固定資産除却損	69	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,576	△43,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,367	△107,824
受取利息及び受取配当金	△970	△1,134
新株発行費	—	394,753
支払利息	187	363
持分法による投資損益(△は益)	△16,337	△33,427
売上債権の増減額(△は増加)	△48,941	155,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,445	△8,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,223	7,604
未収入金の増減額(△は増加)	△954,587	△1,965,281
未払金の増減額(△は減少)	1,880,718	459,314
その他	△341,085	△910,495
小計	△8,000,679	△24,643,441
利息及び配当金の受取額	4,656	11,546
利息の支払額	△187	△363
法人税等の支払額	△38,276	△65,704
法人税等の還付額	5,562	5,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,028,925	△24,692,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,946	△3,382
有形固定資産の売却による収入	—	4,222
無形固定資産の取得による支出	△1,029,625	△164,105
投資有価証券の売却による収入	156	—
その他	2,528	△2,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,886	△165,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	77,619,773
自己株式の処分による収入	403	5,400,729
配当金の支払額	△190	△28
新株予約権の発行による収入	2,043	—
その他	△2,807	△2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	83,017,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,111,363	58,159,413
現金及び現金同等物の期首残高	28,966,185	10,196,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,854,821	68,356,340

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月30日を払込日とする海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が13,377,393千円それぞれ増加し、自己株式が5,624,640千円減少しております。

また、2021年9月30日を払込期日とするZホールディングス株式会社及びNAVER Corporationを割当先とする第三者割当増資を行い、資本金及び資本準備金が25,629,870千円それぞれ増加しております。

さらに、2021年11月29日開催の当社第22期定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を55,020,686千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が111,780,805千円、自己株式が4,007千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたユーザーに対する販売促進費等の一部について、変動対価が含まれる取引として、取引価格から減額する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,280,336千円減少、販売費及び一般管理費は5,280,336千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,076,282	333,195	10,409,477	—	10,409,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	332,706	332,722	△332,722	—
計	10,076,298	665,902	10,742,200	△332,722	10,409,477
セグメント利益又は損失(△)	△8,585,490	49,715	△8,535,775	△7,780	△8,543,555
その他の項目					
減価償却費	312	7,468	7,780	—	7,780

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,780千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「出前館事業」において、当第2四半期連結累計期間に取得した固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,113,812千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
出前館サービス利用料 (注3)	7,486,916	—	7,486,916	—	7,486,916
配達代行手数料(注3)	13,958,170	—	13,958,170	—	13,958,170
通信販売事業(注3)	—	281,371	281,371	—	281,371
その他	1,010,948	—	1,010,948	—	1,010,948
外部顧客への売上高	22,456,035	281,371	22,737,406	—	22,737,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	410,175	410,175	△410,175	—
計	22,456,035	691,547	23,147,582	△410,175	22,737,406
セグメント利益又は損失(△)	△22,459,858	46,900	△22,412,958	△9,949	△22,422,907
その他の項目					
減価償却費	44	9,905	9,949	—	9,949

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△9,949千円は、報告セグメントの減価償却費であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 主として、一時点で移転される財及びサービスから構成されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「出前館事業」の売上高は5,280,336千円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。